

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 古川 與四郎

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 健

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 総務部長 水科 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	45,542,871	40,600,830	14,286,120	14,267,271	63,782,973
経常利益 (千円)	3,629,676	3,344,987	1,363,496	1,281,019	5,312,349
四半期(当期)純利益 (千円)	2,579,775	1,838,810	1,306,156	797,707	3,475,301
純資産額 (千円)			18,169,350	20,618,580	19,125,070
総資産額 (千円)			64,552,383	64,613,690	64,007,213
1株当たり純資産額 (円)			570.31	647.24	600.35
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	81.02	57.75	41.02	25.05	109.15
自己資本比率 (%)			28.1	31.9	29.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,940,985	8,831,561			3,499,149
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,465,241	1,175,823			3,133,012
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,126,699	886,199			2,027,836
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			6,611,793	12,289,889	5,635,363
従業員数 (名)			1,186	1,165	1,165

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,165 (158)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	923 (103)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	数 量	金 額	前年同四半期比
			%
内燃機関部門	馬力		
船用機関関連	231,210	12,079,004	
陸用機関関連	6,152	1,615,847	
その他の部門		284,452	
合 計		13,979,304	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	受 注 高			受 注 残 高		
	数 量	金 額	前年同四半期比	数 量	金 額	前年同四半期比
内燃機関部門	馬力		%	馬力		%
船用機関関連	193,853	11,836,986 (4,465,671)		1,418,265	38,379,200 (15,995,976)	
陸用機関関連	46,960	2,155,344 (353,737)		112,973	4,567,705 (725,000)	
その他の部門		283,175 ()			115,033 ()	
合 計		14,275,505 (4,819,408)			43,061,939 (16,720,976)	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 () 内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	数量	金額	輸出比率	前年同四半期比
	馬力		%	%
内燃機関部門				
船用機関関連	231,210	12,079,004 (6,710,442)	55.6	
陸用機関関連	6,152	1,615,847 (171,737)	10.6	
その他の部門 (注)3		572,419 ()		
合 計		14,267,271 (6,882,180)	48.2	

(注) 1 () 内は輸出高を示し、内数であります。

2 主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。

東南アジア(83.6%)、欧州(10.3%)、中南米(4.3%)、北米(1.7%)、その他(0.1%)

3 「その他の部門」には産業機器関連(284,452千円)、不動産賃貸関連(287,966千円)を含んでおります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)における我が国経済は、一部に外需主導による企業収益の改善が見られたものの、不安定な世界経済や円高基調の継続等により先行き不透明感が強い状況が続いております。

このような企業環境下、積極的な事業展開を進めました結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は14,267百万円(前年同四半期比0.1%減)となりました。利益面におきましては、営業利益は1,311百万円(前年同四半期比4.1%減)、経常利益は1,281百万円(前年同四半期比6.0%減)、当第3四半期純利益は797百万円(前年同四半期比38.9%減)となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

主力の新造船向け発電用ディーゼルエンジンの販売台数が海外向けを中心に前年同四半期比で減少したものの、メンテナンス関連の売上が増加したことから、売上高は12,079百万円、セグメント利益は1,840百万円となりました。

ロ) 陸用機関関連

民間の設備投資意欲低迷の影響等によりエンジン販売の低迷が続いたことから、売上高は1,615百万円、セグメント利益は58百万円となりました。

従いまして、当部門の売上高は13,694百万円、セグメント利益は1,898百万円となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

前年度末をもって建築金物関連部門の清算が完了したことに加え、アルミホイール部門についても売上が減少となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連については売上高、営業利益とも減少となりました。

従いまして、当部門の売上高は572百万円、セグメント利益は152百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の部では、第2四半期連結会計期間と比較し売上が増加したことから、受取手形及び売掛金が、第2四半期連結会計期間末に比べ、807百万円増加（前年同四半期比341百万円減少）となりました。たな卸資産につきましても、これから年度末に向けて販売が増えることから、第2四半期連結会計期間末に比べ、1,433百万円増加（前年同四半期比3,302百万円減少）となりました。有形固定資産は第2四半期連結会計期間末に比べ、472百万円減少（前年同四半期比975百万円減少）し、20,688百万円となりました。資産の部合計については、第2四半期連結会計期間末に比べ、3,201百万円増加（前年同四半期比61百万円増加）し、64,613百万円となりました。

一方、負債の部では、支払手形及び買掛金が第2四半期連結会計期間末に比べ、2,250百万円増加（前年同四半期比1,069百万円減少）となりました。また、短期借入金の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ、1,681百万円増加（前年同四半期比2,991百万円増加）し、10,497百万円、長期借入金の残高は、1,612百万円減少（前年同四半期比2,861百万円減少）し、4,397百万円となりました。負債の部合計では、第2四半期連結会計期間末に比べ、2,410百万円増加（前年同四半期比2,387百万円減少）し、43,995百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金797百万円増加（前年同四半期比2,479百万円増加）などにより、第2四半期連結会計期間末に比べ、791百万円増加（前年同四半期比2,449百万円増加）し、20,618百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、12,289百万円と第2四半期連結会計期間末に比べ1,564百万円の増加（前第3四半期連結会計期間は601百万円の減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加880百万円及びたな卸資産の増加1,433百万円による支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,276百万円を確保し、減価償却費計上736百万円、仕入債務の増加2,335百万円により、1,713百万円の増加（前第3四半期連結会計期間は575百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形固定資産の取得に163百万円を支出しましたが、定期預金の払戻による収入が173百万円ありましたので、12百万円の増加（前第3四半期連結会計期間は802百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による収入が420百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出351百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出171百万円があり、これにより、103百万円の減少（前第3四半期連結会計期間は268百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、494百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、環境にやさしい新型ディーゼル機関の開発を進め、2機種の新規ディーゼル機関を発表しました。また、ガスエンジンやガスタービンの開発も継続的に進めています。その他の当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		31,850,000		2,434,300		2,150,863

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,791,000	31,791	
単元未満株式	普通株式 47,000		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		31,791	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株式会社	大阪市北区大淀中一丁目 1番30号	12,000		12,000	0.04
計		12,000		12,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	437	436	324	307	298	290	295	304	320
最低(円)	345	302	276	284	246	263	250	242	285

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,764,065	6,620,549
受取手形及び売掛金	12,658,723	17,348,209
たな卸資産	² 11,046,821	² 10,311,199
その他	2,767,122	2,742,749
貸倒引当金	44,569	90,182
流動資産合計	39,192,163	36,932,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,909,132	8,226,689
機械装置及び運搬具(純額)	6,577,215	7,345,901
土地	5,021,034	5,028,033
その他(純額)	1,180,679	1,424,931
有形固定資産合計	¹ 20,688,062	¹ 22,025,556
無形固定資産	1,215,027	1,601,869
投資その他の資産		
投資有価証券	813,457	862,811
その他	2,836,703	2,714,778
貸倒引当金	131,724	130,327
投資その他の資産合計	3,518,437	3,447,262
固定資産合計	25,421,526	27,074,688
資産合計	64,613,690	64,007,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,170,485	12,446,466
短期借入金	10,497,020	7,732,853
リース債務	617,665	684,675
未払法人税等	514,863	802,064
賞与引当金	283,465	756,227
役員賞与引当金	48,750	65,000
その他	5,363,765	5,976,591
流動負債合計	30,496,015	28,463,878
固定負債		
長期借入金	4,397,960	7,276,716
リース債務	841,947	1,253,674
退職給付引当金	4,293,530	4,238,224
役員退職慰労引当金	464,941	447,580
その他	3,500,715	3,202,068
固定負債合計	13,499,094	16,418,264
負債合計	43,995,109	44,882,142

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,170,871	2,170,871
利益剰余金	15,471,768	13,887,662
自己株式	8,124	7,918
株主資本合計	20,068,816	18,484,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,302	107,190
繰延ヘッジ損益	4,671	8,758
土地再評価差額金	716,306	716,306
為替換算調整勘定	250,437	185,562
評価・換算差額等合計	537,843	629,175
少数株主持分	11,920	10,979
純資産合計	20,618,580	19,125,070
負債純資産合計	64,613,690	64,007,213

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	45,542,871	40,600,830
売上原価	33,656,276	29,263,764
売上総利益	11,886,594	11,337,066
販売費及び一般管理費		
販売費	6,322,812	5,706,198
一般管理費	1,870,125	2,151,750
販売費及び一般管理費合計	8,192,937	7,857,948
営業利益	3,693,656	3,479,118
営業外収益		
受取利息	21,447	12,238
受取配当金	12,140	12,555
受取補償金	44,104	-
負ののれん償却額	46,840	46,866
その他	141,401	87,317
営業外収益合計	265,933	158,978
営業外費用		
支払利息	239,352	207,144
為替差損	48,435	50,269
その他	42,125	35,695
営業外費用合計	329,913	293,109
経常利益	3,629,676	3,344,987
特別利益		
固定資産売却益	502	1,010
貸倒引当金戻入額	15,552	46,188
関係会社清算益	468,555	-
特別利益合計	484,609	47,199
特別損失		
固定資産売却損	1,089	773
固定資産廃棄損	18,306	12,759
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	289,564
その他	4,620	6,681
特別損失合計	24,016	309,778
税金等調整前四半期純利益	4,090,270	3,082,408
法人税、住民税及び事業税	952,019	1,244,164
法人税等調整額	555,875	1,506
法人税等合計	1,507,894	1,242,657
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,839,750
少数株主利益	2,599	940
四半期純利益	2,579,775	1,838,810

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,286,120	14,267,271
売上原価	10,266,102	10,255,560
売上総利益	4,020,018	4,011,710
販売費及び一般管理費		
販売費	2,084,115	1,960,279
一般管理費	569,482	740,398
販売費及び一般管理費合計	2,653,597	2,700,678
営業利益	1,366,420	1,311,032
営業外収益		
受取利息	3,434	4,432
受取配当金	417	442
為替差益	23,219	-
負ののれん償却額	15,613	15,622
その他	44,039	34,759
営業外収益合計	86,723	55,256
営業外費用		
支払利息	78,952	65,254
為替差損	-	13,705
その他	10,696	6,308
営業外費用合計	89,648	85,268
経常利益	1,363,496	1,281,019
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,365	4,765
関係会社清算益	468,555	-
特別利益合計	476,920	4,765
特別損失		
固定資産廃棄損	6,317	3,625
ゴルフ会員権評価損	-	2,200
貸倒引当金繰入額	-	2,058
その他	3,400	1,630
特別損失合計	9,717	9,513
税金等調整前四半期純利益	1,830,698	1,276,271
法人税、住民税及び事業税	370,976	351,784
法人税等調整額	893,723	126,570
法人税等合計	522,746	478,354
少数株主損益調整前四半期純利益	-	797,917
少数株主利益	1,796	209
四半期純利益	1,306,156	797,707

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,090,270	3,082,408
減価償却費	2,193,103	2,241,358
貸倒引当金の増減額(は減少)	99,909	44,165
賞与引当金の増減額(は減少)	400,961	472,761
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	16,250
退職給付引当金の増減額(は減少)	325,335	55,305
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	55,210	17,360
受取利息及び受取配当金	33,587	24,794
支払利息	239,352	207,144
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,422
ゴルフ会員権評価損	-	2,200
有形固定資産売却損益(は益)	586	237
固定資産廃棄損	18,306	12,759
関係会社清算損益(は益)	468,555	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	289,564
売上債権の増減額(は増加)	3,373,846	4,481,115
たな卸資産の増減額(は増加)	872,863	736,385
仕入債務の増減額(は減少)	2,841,377	937,347
その他	306,292	494,938
小計	5,252,463	10,529,330
利息及び配当金の受取額	41,216	31,212
利息の支払額	234,703	201,779
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,117,990	1,527,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,940,985	8,831,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,568,751	1,637,659
有形固定資産の売却による収入	3,781	3,914
無形固定資産の取得による支出	26,607	1,420
投資有価証券の取得による支出	-	249
投資有価証券の売却による収入	1,733	-
関係会社株式の取得による支出	-	20,000
貸付けによる支出	2,900	-
貸付金の回収による収入	8,925	7,098
定期預金の払戻による収入	775,349	474,591
定期預金の預入による支出	656,771	2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,465,241	1,175,823

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,382,500	1,530,000
長期借入れによる収入	4,000,000	-
長期借入金の返済による支出	2,798,589	1,144,589
社債の償還による支出	140,000	500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	550,517	517,336
自己株式の取得による支出	225	205
配当金の支払額	254,866	254,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,126,699	886,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,152	115,010
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	587,803	6,654,526
現金及び現金同等物の期首残高	7,199,596	5,635,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,611,793	1 12,289,889

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(会計処理基準に関する事項の変更)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は5,335千円、税金等調整前四半期純利益は294,900千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は349,826千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成21年3月24日)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)
1. 前第3四半期連結会計期間において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の「特別損失」の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は3,400千円であります。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成21年3月24日)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法
当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 28,932,799千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 27,409,549千円
2 たな卸資産の内訳	2 たな卸資産の内訳
製品 18,389千円	製品 58,906千円
原材料 68,086	原材料 21,144
仕掛品 10,960,345	仕掛品 10,231,149
3 四半期末満期手形の注記	3
<p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。</p>	
受取手形 256,883千円	
支払手形 508,286	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	1 販売費及び一般管理費の主な内訳
給料・賃金・賞与 2,517,092千円	給料・賃金・賞与 2,427,672千円
賞与引当金繰入額 186,967	賞与引当金繰入額 141,180
役員賞与引当金繰入額 60,000	役員賞与引当金繰入額 48,750
退職給付費用 288,790	退職給付費用 286,422
役員退職慰労引当金繰入額 73,021	役員退職慰労引当金繰入額 64,776
減価償却費 473,667	減価償却費 462,049

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	1 販売費及び一般管理費の主な内訳
給料・賃金・賞与 685,222千円	給料・賃金・賞与 718,804千円
賞与引当金繰入額 186,967	賞与引当金繰入額 141,180
役員賞与引当金繰入額 20,000	役員賞与引当金繰入額 16,250
退職給付費用 89,115	退職給付費用 92,137
役員退職慰労引当金繰入額 23,702	役員退職慰労引当金繰入額 22,229
減価償却費 159,211	減価償却費 152,831

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,685,281千円	現金及び預金 12,764,065千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,073,488	預入期間が3か月超の定期預金 474,175
現金及び現金同等物 6,611,793	現金及び現金同等物 12,289,889

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,850,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,690

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,703	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期
間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める内燃機関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める内燃機関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,519,826	2,557,460	1,208,833	14,286,120		14,286,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,971,409	22,219	87,225	3,080,853	(3,080,853)	
計	13,491,235	2,579,679	1,296,059	17,366,974	(3,080,853)	14,286,120
営業利益	1,808,792	82,009	47,870	1,938,672	(572,251)	1,366,420

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,155,596	6,792,871	3,594,403	45,542,871		45,542,871
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,810,025	69,684	250,574	9,130,283	(9,130,283)	
計	43,965,621	6,862,555	3,844,977	54,673,155	(9,130,283)	45,542,871
営業利益	5,096,983	233,587	217,779	5,548,350	(1,854,693)	3,693,656

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア シンガポール・中国
 その他の地域..... イギリス・アメリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,285,758	239,682	1,403,778	6,929,218
連結売上高(千円)				14,286,120
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.0	1.7	9.8	48.5

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	19,012,487	745,538	3,244,461	23,002,486
連結売上高(千円)				45,542,871
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.8	1.6	7.1	50.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア 韓国・中国・シンガポール・フィリピン

(2) 中南米 ブラジル

(3) その他の地域 ... イギリス・アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成を財務情報として区分し、定期的に行う取締役会において、各事業別年間事業計画の達成水準評価のための財務報告に基づいております。

当社は、内燃機関の製造販売を本業とし、一部で関係会社への内燃機関関連以外の製品供給と、当社が所有する不動産を活用する事業を行っております。

当社事業の大部分を占める内燃機関は、船舶用と陸上用とでその稼働状況が大きく異なっておりますので、当社といたしましては機関の生産・販売からアフターサービスに至るまでの事業活動を船舶用と陸上用とに区分して管理・評価しております。

従って、当社の報告セグメントは船舶機関関連事業と陸用機関関連事業の2つで構成しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	船舶機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高 (1)外部顧客への 売上高	35,038,754	3,739,350	38,778,105	1,822,725	40,600,830		40,600,830
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	35,038,754	3,739,350	38,778,105	1,822,725	40,600,830		40,600,830
セグメント利益 又は損失()	5,304,814	156,049	5,460,863	482,102	5,942,965	2,151,750	3,791,215

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	船舶機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高 (1)外部顧客への 売上高	12,079,004	1,615,847	13,694,852	572,419	14,267,271		14,267,271
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	12,079,004	1,615,847	13,694,852	572,419	14,267,271		14,267,271
セグメント利益	1,840,211	58,351	1,898,563	152,867	2,051,430	740,398	1,311,032

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業及び不動産賃貸関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
647.24円	600.35円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 81.02円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 57.75円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	2,579,775	1,838,810
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,579,775	1,838,810
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	31,838,047	31,837,606

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 41.02円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 25.05円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,306,156	797,707
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,306,156	797,707
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	31,837,937	31,837,497

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。